

<書評と紹介> 宮川公男著 『統計学の日本史 ： 治国経世への願い』

菅, 幹雄 / SUGA, Mikio

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

728

(開始ページ / Start Page)

88

(終了ページ / End Page)

90

(発行年 / Year)

2019-06-01

宮川公男著

『統計学の日本史』

—— 治国経世への願い』



紹介者：菅 幹雄

2019年2月現在、毎月勤労統計調査における不正が大きな問題となっている。本来は従業者数500人以上の大規模事業所は全数調査するのがルールだが、厚生労働省は2004年から、東京都分を抽出調査に勝手に変更し、かつ全数調査に近づけるための統計上の処理をしていなかった。そのため国民が受け取る失業給付や労災の遺族・障害年金、介護休業給付などが数百億円も追加支給が必要になっている。このようにわが国の統計が深刻な状況にあることに対し、本書の「明治の先覚者たちをはじめ、過去の大きな転機に対処すべく統計と統計学に関わってきた人々の歩みをふり返り、現在の統計と統計学が果たして同様にยุค時代の要請に応じているであろうか」(序文、iv)という問いかけは重い。

本書によれば、福沢諭吉や大隈重信のような明治の偉人は、わが国の近代化における統計の重要性に早くから気がつき、その普及に努めていた。福沢諭吉は『文明論之概略』の中で「文明とは、『衣食住の安泰』のみならず『知を研ぎ徳を修めて人間高尚の地位に昇る』ことを意味し、結局人の智徳の進歩と云ってよく、その進歩を認識する一つの有力な方法論が『スタチスチク』である」と述べている。大隈重信は地租

改正を議論するための根拠数字が必要であったことをきっかけに「スタチスチク」について関心を抱き、わが国最初の統計機関である統計寮の設立に尽力した。さらに大隈は伊藤博文らの薩長派に対抗するための政略の一つとして統計院の設立を建議し、福沢に協力を求めた。福沢は矢野文雄をはじめ慶應義塾塾員を中心に「スタチスチク」の仲間として人材を推薦した。このままいけばわが国において統計は大いに発展したであろうが、いわゆる「明治十四年政変」で大隈は退官することになり、統計院は統計局(1885年)、統計課(1893年)へと懲罰的に格下げになってしまう。そのため統計制度の整備はなかなか進まず、統計調査で最も基本的な国勢調査はなかなか実現しなかった。ちなみに、勝海舟の弟子である杉享二が、わが国最初の実験的な人口センサス「甲斐国現在人別調」を1879年に実施しているから、国勢調査の実施は、その当時でも技術的に可能であったと考えられる。

この状況が変わるのは海外からの強い要望があったからであり、外圧に弱い日本らしい。すなわち1895年、スイスで開催された国際統計会議で1900年を期し世界人口センサスとして各国で人口センサスを実施することが決議され、スイス連邦統計局長から内閣統計課長宛に実施依頼文書が送られてきたことが契機となって国勢調査は実現へと進む。まず1898年に内閣統計局が復活し、さらに統計の重要性に深い理解を持っていた原敬首相の下で国勢院が設立される。そして大正時代になった1920年に第一回国勢調査がようやく実現する。このように国勢調査の「実現への道は決して平坦なものではなく、そこには多くの先駆者の生涯をかけた貴重な努力があった」(p.166)。

近年、わが国では統計改革が進められているが、そこでは盛んにEBPM(Evidence Based Policy Making, 事実に基づく政策立案)が謳

われている。その背景には、欧米諸国では、客観的な証拠に基づくエビデンス・ベースでの政策立案への取組が比較的進んできたのに比べ、わが国では、これまで、統計の最大のユーザーである政府の政策立案において、統計や業務データなどが十分に活用されず、往々にしてエピソード・ベースでの政策立案が行われていることが指摘されてきたからである（統計改革推進会議「最終取りまとめ 平成29年5月」）。これに関連してなぜ、わが国では統計が政策立案に十分に活用されていないのか、評者はずっと不思議に思っていた。日本人の国民性かとも思っていたが、本書を読んでから、むしろ歴史的な事情が背景にあるのではないかと思うようになった。

ところで、統計に対して「国の統治に関わる支配階級の人々でさえ関心が弱かった」（p.166）ことは、後にわが国の運命を決める場面で、客観的な判断ができない原因となる。本書では太平洋戦争開戦直前に行われた通称「秋丸機関」の報告が参謀本部で採用されなかった件を取り上げている。秋丸機関とは1939年に陸軍省内部に設置された経済研究室である。「イギリスではチャーチル首相が自ら命令を下して中央統計局を設置して統計情報の一元化を図ったのとは対照的に、時の東条英機首相は統計にまったく理解はなく」、国家資力が戦争の重荷に耐えられるかどうかを判断するのに不可欠な国勢統計は、「統計制度の未発達や経済統制による数字の歪曲のために劣化していた」（pp.184-186）。そのような中であって秋丸機関は、「当時の学界において進歩的と目された学者を多くの学問分野にわたって選ぶとともに、各省の少壮官僚、満鉄調査部の精鋭、各界トップレベルの知能を動員した」（p.189）。この研究に基づいて秋丸は参謀本部の会議において「仮に日米が戦った場合にははじめの二カ年

は備蓄能力によって日米対等に戦えるが、それ以上の長期戦となれば日本の備蓄戦力は次第に減り、逆にアメリカは埋蔵資源の利用によって戦力は漸増するため、日本にとっては不利になる」（p.192）と意見を述べたが、杉山参謀総長に採用されず、資料は焼却処分を命じられたと言われている。実際に太平洋戦争は秋丸の意見の通りに推移したから、秋丸機関の客観的な報告に基づいて決定したならば、日米開戦はなかったかもしれない。今回の毎月勤労統計調査における不正問題でも、国の統治に関わる人々の統計に対する無関心があり、これでは将来のわが国の運命を決める場面で、とても客観的な判断はできないと思われる。

ちなみに本書では秋丸機関とともに国勢統計学的研究が行われた「国家資力研究所」についても紹介している。同研究所はもともと大蔵省内に設立された国家資力研究室の研究を引きついで日本銀行内に設立されたものである。戦後に渋沢敬三は、「わが国のきわめて憂慮すべき状態にあることを痛感して専門の統計研究機関の設立を構想し、国家資力研究所を日銀から分離して独立の財団法人」とした（p.198）。これが財団法人日本統計研究所である。「戦後の統計制度の改善・整備のプロセスで、初期段階での関係委員会の人選および運営は、すべて財団法人日本統計研究所に委託された」（p.200）。実は、評者が所長を務める法政大学日本統計研究所は、国家資力研究所および財団法人日本統計研究所の後身にあたる。なお現在も、法政大学日本統計研究所の社会的な役割は、政府統計の改善・整備に貢献することであり、所員が政府の統計委員会におけるメンバーとなっている。

もう一つ本書の内容で興味深いことは、明治の文豪であり、医学者でもあった森林太郎（森鷗外）と、杉享二の関係者である今井武夫との間で、スタチスチック（statistic）という英語

あるいは Statistik というドイツ語をどのような日本語訳とするのかについての論争(訳字論争)、およびそれに密接に関連して統計学とは何かという論争があったことを紹介していることである。

もともと杉は「スタチスチック」の意義は「統べ計る」という意味での「統計」では十分に表現できないので、原語のままカナ文字を用いるべきであるとした。これに対して森がエステレン著・呉秀三訳『医学統計論』に書いた序文の中で原語のスタチスチックに全く触れることなく統計という語を用いたことに、今井武夫が批判したことから論争が始まった。だが、この論争はやがて「統計学は学問としていかなる目的、性格と内容を持つのか、それは1つの自立した科学なのか、それともいまだ科学とはいえないものか、統計学で物事の因果関係を探究できるものであるか、あるいは因果関係の探究は他の自立した科学の役割であり、統計学はそれを補助する方法学なのかといった統計学の基本的な性格に関わる論争」(p.55)へと展開していく。

杉は「スタチスチックは其方法によって研究した『現象即ち事実を説明し其原因を搜索して天法を知ることを目的とする』」(p.209)とした。これに対して森は、「統計学はそれ自体の固有の目的を持たず広く万般の科学に応用される補助的方法学であり、1つの独立の科学として因果法則を発明できるものではなく、因果法則の発明を目的とする万般の独立諸科学が利用することのできる理法的(論理的)方便であり、補助学である」(pp.209-210)とした。今井は杉の議論を弁護し、かつ因果法則に関する森の見解を批判した。「訳字に関する限りで

はその優劣は明らかであり……統計の訳語が定着することになる」(p.83)。だが著者は「孤立無援で森に論争を挑み敗れたとはいえ、執拗に反復して森に挑戦した今井の功績は、訳字問題そのものよりも、統計及び統計学に関する森のすぐれた基本的認識を明らかにした統計学史上に不滅の論稿を生み出させる力にもなったものとして大きなものであった」(p.83)と評価している。

この論争が興味深いのは、「その後の日本の統計及び統計学会で長く続く社会統計学派と数理統計学派との間の論争」(p.161)につながることで、「社会統計学」あるいは「経済統計学」、「数理統計学」という分野がそれぞれ存在する根拠を明確にするからである。

著者が本書で伝えたかったメッセージは「昨今の統計学学習ブームは個人の経済的成功を念頭においたものようである」が、「もっと広く私たちが住む社会や国家が現在大きな転機を迎え、これからどのようなビジョンを描くべきか、そして描けるのかが問われているのではないかということを考え」るべきだということである(序文, v)。そして「応用される統計学の中核部分は決して多くの人々が感じているように高等数学的な難解なものではない」「そのような考え方に基づく統計学教育が、現在求められている」ということである(p.243)。

著者が現在のわが国の統計及び統計学をめぐる状況を深刻に憂えておられることに、統計学者は耳を傾けなくてはならないと思う。(宮川公男著『統計学の日本史——治国経世への願い』東京大学出版会、2017年9月、xiii + 269 + 5頁、定価2,800円 + 税)

(すが・みきお 法政大学経済学部教授)